



50	業績の概要
52	連結財務諸表
58	単体財務諸表
63	資本・株式等(単体)
64	預金(単体)
66	融資(単体)
69	有価証券(単体)
73	デリバティブ〈金融派生商品〉(連結)
74	損益の状況(単体)
76	内国為替・外国為替・諸比率等(単体)

経済環境

平成17年度のわが国経済は、IT分野の在庫調整が終了し、過剰設備や過剰在庫などの構造的な調整圧力が概ね払拭されました。そうしたなか、海外経済の拡大に伴う輸出が次第に高まり、企業の景況感も持ち直したことから設備投資の増加や雇用面にも改善がみられるとともに、個人消費の底堅い推移により、景気の着実な回復がみられました。

一方、当行の主要営業基盤である青森県経済は、生産面では一部に緩やかな回復の動きもみられましたが、大方の企業では原油価格の高騰などによる先行きへの懸念から足踏み状態が続いております。また、雇用面の不安から個人消費の回復も弱い状況にあり、経済の活性化にはいまだ厳しい状態にあると言わざるを得ません。本県の財産である観光資源を活用しつつ、経済波及効果の大きい産業の積極的な誘致推進や、産学官の連携による新たな取組みで、経済の裾野を広げていくことが地域の活性化につながるものと考えております。

業績＜連結ベース＞

当行では、平成17年7月からスタートした新経営体制のもと、コンプライアンスをはじめとする経営管理体制の強化に加え、資産内容・コスト構造の見直しなど、抜本的な経営改革に取り組んでまいりました。その結果、当行グループの当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

預金は、前年度末比592億円減少し、期末残高は1兆7,511億円となりました。また、貸出金は、前年度末比267億円減少して、期末残高は1兆2,465億円となり、有価証券は、前年度末比318億円増加して、期末残高は4,363億円となりました。

損益状況につきましては、実質的な収益力の向上を目指し、有価証券運用の強化や個人ローンの増強に加え、経費圧縮等の経営効率化に引き続き取り組んでまいりましたが、一方で、経営改革の一環として徹底した資産内容の見直しを行い、将来発生することが見込まれる貸倒れリスクを極力前倒しで処理したことにより、不良債権処理等の与信費用（貸倒償却引当費用）は大幅に増加しました。

これにより、当連結会計年度においては199億65百万円の経常損失、140億53百万円の当期純損失を計上しております。今回の対応により、不良債権問題の解消に目処が付き、資産内容が大幅に健全化されたことから、今後の経営環境の変化に十分耐えられる基盤が出来上がったものと考えております。

なお、自己資本比率（国際統一基準）は、前期末比0.91ポイント上昇して11.44%となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、預貸金を中心とした営業活動において285億36百万円、有価証券残高の積み増しを中心に投資活動において159億88百万円、それぞれ支出超過となりました。また、期中において劣後特約付社債を発行したこと等により、財務活動においては115億10百万円の収入超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比320億54百万円減少して505億62百万円となっております。

●主要な経営指標等の推移【連結】

	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
連結経常収益 (百万円)	52,906	50,648	58,397	43,391	47,562
連結経常利益 (△は連結経常損失) (百万円)	4,424	1,672	1,963	△9,161	△19,965
連結当期純利益 (△は連結当期純損失) (百万円)	2,489	2,815	854	△9,160	△14,053
連結純資産額 (百万円)	96,740	99,170	96,087	91,157	79,837
連結総資産額 (百万円)	1,930,247	1,975,996	1,981,370	1,964,482	1,898,480
1株当たり純資産額 (円)	620.71	637.73	619.95	588.35	516.80
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	15.96	17.84	5.32	△59.12	△90.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国際統一基準) (%)	12.57	12.47	12.00	10.53	11.44
連結自己資本利益率 (%)	2.5	2.9	0.9	△9.8	△16.4
連結株価収益率 (倍)	41	38	121	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△49,727	13,995	△17,906	130,430	△28,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	100,701	△33,530	111,398	△199,723	△15,988
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,962	△3,424	△2,122	△811	11,510
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	85,564	62,059	152,723	82,616	50,562
従業員数【外、平均臨時従業員数】 (人)	1,549 [864]	1,492 [855]	1,459 [859]	1,458 [853]	1,465 [881]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成13年度の1株当たり当期純利益は期中平均株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）により算出しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。
 6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

●主要な経営指標等の推移【単体】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益 (百万円)	51,518	49,946	58,012	42,405	45,656
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	4,036	1,451	1,914	△9,628	△20,271
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	2,339	2,679	835	△9,447	△14,190
資本金 (百万円)	24,167	24,167	24,167	24,167	24,167
発行済株式総数 (千株)	155,895	155,895	155,895	155,895	155,895
純資産額 (百万円)	94,924	97,646	95,229	90,479	78,093
総資産額 (百万円)	1,921,394	1,970,838	1,973,412	1,955,251	1,888,936
預金残高 (百万円)	1,747,772	1,771,865	1,795,028	1,807,297	1,749,005
貸出金残高 (百万円)	1,354,384	1,370,146	1,304,597	1,269,541	1,241,719
有価証券残高 (百万円)	282,364	357,155	220,076	399,673	432,575
1株当たり純資産額 (円)	609.05	627.15	613.70	583.47	503.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	15.00	16.94	5.19	△60.92	△91.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 (国際統一基準) (%)	12.40	12.34	12.00	10.48	11.33
自己資本利益率 (%)	2.4	2.8	0.9	△10.2	△16.8
株価収益率 (倍)	44	40	125	—	—
配当性向 (%)	33.31	29.50	96.3	—	—
従業員数【外、平均臨時従業員数】 (人)	1,219 [725]	1,161 [720]	1,110 [716]	1,090 [698]	1,099 [729]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第34期（平成18年3月）中間配当についての取締役会決議は平成17年11月25日に行いました。
 3. 第30期（平成14年3月）の1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 第31期（平成15年3月）から「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「単体財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 6. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
 7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

連結財務諸表

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。
また、旧「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別	平成15年度 連結会計年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度 連結会計年度末 (平成17年3月31日)	平成17年度 連結会計年度末 (平成18年3月31日)
科目			
資産の部			
現金預け金	158,754	89,954	54,785
コールローン及び買入手形	240,433	153,881	138,954
買入金銭債権	237	4,992	4,241
商品有価証券	770	728	94
有価証券	227,470	404,550	436,308
貸出金	1,305,264	1,273,246	1,246,536
外国為替	1,770	380	1,028
その他資産	9,874	13,467	9,011
動産不動産	14,802	15,641	14,793
繰延税金資産	14,262	12,035	16,106
連結調整勘定	-	655	524
支払承諾見返	19,952	18,561	17,017
貸倒引当金	△12,222	△23,615	△40,921
資産の部合計	1,981,370	1,964,482	1,898,480

(単位：百万円)

年度別	平成15年度 連結会計年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度 連結会計年度末 (平成17年3月31日)	平成17年度 連結会計年度末 (平成18年3月31日)
科目			
負債の部			
預金	1,801,959	1,810,352	1,751,188
コールマネー及び売渡手形	12,202	8,229	2,337
売現先勘定	-	1,165	1,255
借入金	15,100	15,100	12,500
外国為替	38	102	113
社債	-	-	15,000
その他負債	26,056	9,317	7,171
賞与引当金	1,277	1,187	1,202
退職給付引当金	7,795	8,317	9,384
訴訟損失引当金	-	156	-
繰延税金負債	105	66	50
再評価に係る繰延税金負債	793	769	1,421
支払承諾	19,952	18,561	17,017
負債の部合計	1,885,282	1,873,325	1,818,643
資本の部			
資本金	24,167	24,167	24,167
資本剰余金	19,775	19,775	19,775
利益剰余金	52,613	42,730	27,946
土地再評価差額金	1,168	1,133	403
その他有価証券評価差額金	△792	4,496	7,793
為替換算調整勘定	△214	△253	668
自己株式	△631	△892	△918
資本の部合計	96,087	91,157	79,837
負債、資本の部合計	1,981,370	1,964,482	1,898,480

連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別	平成15年度 連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
科目			
経常収益	58,397	43,391	47,562
資金運用収益	34,181	33,885	34,880
貸出金利息	29,305	29,162	29,104
有価証券利息配当金	4,811	4,369	5,443
コールローン利息及び買入手形利息	54	205	165
預け金利息	8	74	96
その他の受入利息	1	73	70
役員取引等収益	5,386	6,029	6,421
その他業務収益	6,819	1,266	1,298
その他経常収益	12,010	2,208	4,961
経常費用	56,434	52,552	67,528
資金調達費用	1,175	1,229	1,396
預金利息	818	773	853
譲渡性預金利息	-	-	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	102	194	179
売現先利息	-	2	44
借入金利息	244	259	252
社債利息	-	-	66
その他の支払利息	10	0	0
役員取引等費用	3,205	3,215	3,335
その他業務費用	16,410	2,393	1,170
営業経費	30,085	28,728	28,835
その他経常費用	5,558	16,986	32,790
貸倒引当金繰入額	1,532	12,266	24,483
その他の経常費用	4,026	4,720	8,306
経常利益(△は経常損失)	1,963	△9,161	△19,965
特別利益	62	146	205
動産不動産処分益	0	8	9
償却債権取立益	61	138	195
特別損失	61	77	371
動産不動産処分損	61	77	125
減損損失	-	-	246
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	1,963	△9,093	△20,131
法人税、住民税及び事業税	225	1,642	263
過年度法人税、住民税及び事業税	283	-	-
法人税等調整額	600	△1,574	△6,342
当期純利益(△は当期純損失)	854	△9,160	△14,053

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年度別	平成15年度 連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
科目			
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	19,775	19,775	19,775
資本剰余金増加高	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
資本剰余金減少高	-	0	-
自己株式処分差損	-	0	-
資本剰余金期末残高	19,775	19,775	19,775
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	52,613	52,613	42,730
利益剰余金増加高	854	90	46
当期純利益	854	-	-
土地再評価差額金取崩額	0	35	46
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	-	55	-
利益剰余金減少高	816	9,973	14,830
当期純損失	-	9,160	14,053
配当金	776	775	775
役員賞与	39	29	-
自己株式処分差損	-	7	2
利益剰余金期末残高	52,613	42,730	27,946

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 連結会計年度	平成16年度 連結会計年度	平成17年度 連結会計年度
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	1,963	△9,093	△20,131
減価償却費	730	1,165	1,208
減損損失	—	—	246
連結調整勘定償却額	—	—	131
持分法による投資損益(△)	7	63	△19
貸倒引当金の増加額	△590	9,538	17,306
債権売却損失引当金の増加額	△287	—	—
賞与引当金の増加額	△33	△94	14
退職給付引当金の増加額	159	522	1,066
訴訟損失引当金の増加額	—	156	△156
資金運用収益	△34,181	△33,885	△34,880
資金調達費用	1,175	1,229	1,396
有価証券関係損益(△)	△1,207	1,264	△3,617
為替差損益(△)	30	35	△61
動産不動産処分損益(△)	61	69	115
貸出金の純増(△)減	64,908	33,289	26,710
預金の純増減(△)	24,666	14,041	△59,163
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,132	△1,307	3,116
コールローン等の純増(△)減	△107,094	81,796	15,678
コールマネー等の純増減(△)	6,120	△2,808	△5,891
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,456	1,389	△648
外国為替(負債)の純増減(△)	23	63	11
資金運用による収入	35,004	33,696	34,855
資金調達による支出	△1,338	△1,266	△1,388
その他	△38	45	△2,821
小計	△15,508	129,915	△26,920
法人税等の支払額	△2,397	514	△1,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,906	130,430	△28,536
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△536,923	△314,457	△104,021
有価証券の売却による収入	632,427	113,311	77,971
有価証券の償還による収入	16,564	5,414	10,502
動産不動産の取得による支出	△670	△2,064	△549
動産不動産の売却による収入	0	83	109
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,009	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,398	△199,723	△15,988
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	—	△2,600
劣後特約付社債発行による収入	—	—	14,918
配当金支払額	△776	△775	△775
自己株式の取得による支出	△349	△47	△42
自己株式の売却による収入	3	11	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,122	△811	11,510
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△704	△2	960
V 現金及び現金同等物の増加額	90,664	△70,107	△32,053
VI 現金及び現金同等物の期首残高	62,059	152,723	82,616
VII 現金及び現金同等物の期末残高	152,723	82,616	50,562

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社6社
 - 株式会社みちのくサービスセンター
 - 株式会社みちのくオフィスサービス
 - みちのく総合管理株式会社
 - 北日本財務(香港)有限公司
 - 株式会社みちのく銀行(モスクワ)
 - みちのく信用保証株式会社
 - 非連結子会社
 - 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の関連会社2社
 - みちのくカード株式会社
 - みちのくキャピタル株式会社
 - みちのくユーシーカード株式会社は、平成17年4月1日付でみちのくカード株式会社を吸収合併し、同日付でみちのくカード株式会社へ商号変更しております。
 - 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 - 12月末日 2社
 - 3月末日 4社
 - 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - ①動産不動産
 - 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物：3年～50年
 - 動産：2年～20年
 - ②ソフトウェア
 - 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ③ソフトウェア
 - 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準
 - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,649百万円であります。
- 貸倒引当金の計上基準
 - 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 賞与引当金の計上基準
 - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 - 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- 訴訟損失引当金の計上基準
 - 訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
 - 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

- リース取引の処理方法
 - 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- 消費税等の会計処理
 - 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 - 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 連結調整勘定の償却に関する事項
 - 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
- 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 - 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)
 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は246百万円増加しております。
 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- 有価証券には、関連会社の株式19百万円を含んでおります。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は6,343百万円、延滞債権額は76,111百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 なお、3か月以上延滞債権額は0百万円です。
 - 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0百万円です。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩衝債権額は1,325百万円です。
 なお、貸出条件緩衝債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩衝債権額の合計額は95,710百万円です。
 なお、上記2、から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,039百万円です。
 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	2,508百万円
現金	31百万円
担保資金に対応する債務	
預金	5,787百万円
売現先当定	1,255百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券56,403百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち、保証金権利金は708百万円です。
 - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、217,530百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が217,502百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 1,894百万円
10. 動産不動産の減価償却累計額 13,455百万円
11. 動産不動産の圧縮記録額 2,781百万円
12. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 12,500百万円でありです。
13. 社債は、劣後特約付社債15,000百万円でありです。
14. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数
普通株式 1,410千株

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却6,205百万円、株式償却19百万円を含んでおります。
2. 減損損失

割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回る営業用店舗の土地・建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額246百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については、原則個々の営業店をグループの単位とし（出張所は母店と同一のグループ、業務の関連性が強い営業店は同一のグループ）、本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、遊休資産については各資産単位でグループングをしております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は第三者による不動産鑑定士等の評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)

平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	54,785
定期預け金	△776
その他	△3,445
現金及び現金同等物	50,562

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位：百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	4,269	2,845	7,115
減価償却累計額相当額	2,518	1,507	4,026
年度末残高相当額	1,750	1,338	3,088

2. 未経過リース料年度末残高相当額 (単位：百万円)

1年内	1年超	合計
1,007	2,286	3,294

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

支払リース料	1,430
減価償却費相当額	1,229
支払利息相当額	163

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

6. 「その他」は、主としてシステム関連にかかる取引であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社中1社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (A)	△19,178	△18,892
年金資産 (B)	6,091	7,869
未精立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△13,087	△11,022
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	4,720	1,601
未認識過去勤務債務 (F)	48	36
連結貸借対照表上計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△8,317	△9,384
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△8,317	△9,384

(注) 1. 臨時に支払う別当退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
勤務費用	488	556
利息費用	456	364
期待運用収益	△92	△84
過去勤務債務の費用処理額	12	12
数理計算上の差異の費用処理額	926	1,458
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他（企業年金基金標準掛金加入者拠出額）	△43	△42
退職給付費用	1,748	2,264

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	1.90%	1.90%
(2) 期待運用収益率	1.50%	1.38%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしている）	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産		
貸倒引当金		22,758
退職給付引当金		3,794
その他の有価証券評価差額金		2,999
賞与引当金		486
減価償却費		246
有価証券償却		184
未払事業税		24
その他		647
繰延税金資産小計		31,141
評価性引当額		△6,635
繰延税金資産合計		24,506
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益金		△211
その他の有価証券評価差額金		△8,190
その他		△48
繰延税金負債合計		△8,450
繰延税金資産の純額		16,056

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円 588.35	516.80
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円 △59.12	△90.95

1. 1株当たり当期純利益（又は当期純損失）の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円 △59.12	△90.95
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円 △9,160	△14,053
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式の期中平均株式数)	百万円 △9,160	△14,053
普通株式の期中平均株式数	千株 154,955	154,512

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は、銀行業以外に一部で労働者派遣業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）

(単位：百万円)

項目	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
基本的項目			
資本金	24,167	24,167	24,167
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
新株式払込金	—	—	—
資本剰余金	19,775	19,775	19,775
利益剰余金	52,196	42,343	27,559
連結子会社の少数株主持分	—	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	921	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—
自己株式払込金	—	—	—
自己株式 (△)	631	892	918
為替換算調整勘定	△214	△253	668
営業権相当額 (△)	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	—
繰延税金資産の控除前の基本的項目計 (上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—	—
連結調整勘定相当額 (△)	—	655	524
計 (A)	94,372	84,485	70,727
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	—
補充的項目			
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	3,358	5,832
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	882	856	821
一般貸倒引当金	4,720	5,450	12,094
負債性資本調達手段等	10,220	8,700	21,900
うち永久劣後債務 (注2)	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	10,220	8,700	21,900
計	15,823	18,364	40,648
うち自己資本への算入額 (B)	15,823	18,364	40,648
控除項目	控除項目 (C) (注4)	384	651
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	109,812	102,198
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目 オフ・バランス取引項目 計 (E)	894,689 19,685 914,375	951,289 18,493 969,783
		950,700	16,862
		967,562	
	連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{D}{E} \times 100$	12.00%	10.53%
		11.44%	

(注) 1. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

年度別	平成15年度 連結会計年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度 連結会計年度末 (平成17年3月31日)	平成17年度 連結会計年度末 (平成18年3月31日)
破綻先債権額	4,413	5,402	6,343
延滞債権額	53,976	66,881	76,111
3カ月以上延滞債権額	49	0	0
貸出条件緩和債権額	21,004	9,874	13,255
リスク管理債権合計	79,444	82,158	95,710

単体財務諸表

単体財務諸表

当行の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。
また、当行の銀行法第20条第1項の規定による公衆の縦覧に供する書類は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別 平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
現金預け金	158,886	89,767	55,414
現金	34,727	78,256	45,093
預け金	124,159	11,511	10,321
コールローン	240,180	152,448	136,996
買入金銭債権	237	4,992	4,241
商品有価証券	770	728	94
商品国債	764	709	49
商品地方債	6	19	44
有価証券	220,076	399,673	432,575
国債	107,570	132,621	150,894
地方債	20,386	62,558	63,552
社債	39,497	111,137	120,858
株式	42,051	46,916	54,663
その他の証券	10,571	46,439	42,606
貸出金	1,304,597	1,269,541	1,241,719
割引手形	9,883	8,284	6,996
手形貸付	141,712	131,050	88,916
証書貸付	998,176	973,884	984,005
当座貸越	154,825	156,320	161,801
外国為替	1,797	302	327
外国他店預け	1,769	298	283
買入外国為替	3	4	43
取立外国為替	24	-	-
その他資産	9,708	13,375	8,608
前払費用	27	52	67
未収収益	2,105	2,644	2,527
金融派生商品	8	0	0
その他の資産	7,566	10,678	6,013
動産不動産	14,338	15,206	14,368
土地建物動産	13,276	14,398	13,643
建設仮払金	163	24	23
保証金権利金	898	782	701
繰延税金資産	14,388	12,208	16,308
支払承諾見返	20,607	18,705	17,017
貸倒引当金	△12,177	△21,699	△38,736
資産の部合計	1,973,412	1,955,251	1,888,936

●負債及び資本の部

(単位：百万円)

科目	年度別 平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
預金	1,795,028	1,807,297	1,749,005
当座預金	37,879	47,749	54,106
普通預金	605,712	644,321	652,067
貯蓄預金	64,731	62,472	57,919
通知預金	14,680	11,685	11,256
定期預金	1,052,722	1,025,537	956,913
その他の預金	19,300	15,530	16,741
コールマネー	12,202	8,229	2,337
借入金	15,100	15,100	12,500
借入金	15,100	15,100	12,500
外国為替	65	679	246
外国他店預り	59	672	242
売渡外国為替	5	6	4
未払外国為替	-	0	-
社債	-	-	15,000
その他負債	25,342	4,359	2,752
未決済為替借	18	5	10
未払法人税等	505	1,508	85
未払費用	972	907	989
前受収益	577	613	617
金融派生商品	3	0	0
その他の負債	23,265	1,324	1,049
賞与引当金	1,250	1,160	1,180
退職給付引当金	7,793	8,315	9,382
訴訟損失引当金	-	156	-
再評価に係る繰延税金負債	793	769	1,421
支払承諾	20,607	18,705	17,017
負債の部合計	1,878,183	1,864,772	1,810,843
資本金	24,167	24,167	24,167
資本剰余金	19,775	19,775	19,775
資本準備金	19,775	19,775	19,775
利益剰余金	51,903	41,684	26,763
利益準備金	4,392	4,392	4,392
任意積立金	43,910	45,410	36,410
別途積立金	43,910	45,410	36,410
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	3,600	△8,119	△14,040
土地再評価差額金	1,168	1,133	403
その他有価証券評価差額金	△1,267	4,273	7,571
自己株式	△519	△555	△588
資本の部合計	95,229	90,479	78,093
負債及び資本の部合計	1,973,412	1,955,251	1,888,936

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別 平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
経常収益	58,012	42,405	45,656
資金運用収益	33,935	33,052	33,840
貸出金利息	29,289	29,071	28,885
有価証券利息配当金	4,587	3,762	4,725
コールローン利息	47	87	74
預け金利息	9	61	85
その他の受入利息	1	69	69
役員取引等収益	5,334	5,958	5,732
受入為替手数料	2,136	2,207	2,191
その他の役員収益	3,197	3,751	3,541
その他業務収益	6,709	1,185	1,211
外国為替売買益	3	183	246
商品有価証券売買益	-	142	2
国債等債券売却益	6,704	859	962
国債等債券償還益	1	-	-
その他の業務収益	0	0	0
その他経常収益	12,032	2,209	4,871
株式等売却益	11,072	1,387	4,003
その他の経常収益	960	821	867
経常費用	56,097	52,033	65,928
資金調達費用	1,111	1,094	1,120
預金利息	752	640	621
譲渡性預金利息	-	-	0
コールマネー利息	102	194	179
借入金利息	244	259	252
社債利息	-	-	66
金利スワップ支払利息	10	-	-
その他の支払利息	1	0	0
役員取引等費用	3,641	3,650	3,811
支払為替手数料	450	456	444
その他の役員費用	3,190	3,194	3,367
その他業務費用	16,410	2,393	1,026
商品有価証券売買損	158	-	-
国債等債券売却損	16,224	2,244	965
国債等債券償還損	-	20	60
国債等債券償却	27	38	-
金融派生商品費用	-	90	-
営業経費	29,390	27,987	27,890
その他経常費用	5,544	16,907	32,080
貸倒引当金繰入額	1,499	12,251	24,003
貸出金償却	3,258	2,757	6,191
株式等売却損	17	1,037	159
株式等償却	304	235	19
その他の経常費用	464	625	1,705
経常利益 (△は経常損失)	1,914	△9,628	△20,271
特別利益	62	146	197
動産不動産処分益	0	8	9
償却債権取立益	61	138	187
特別損失	60	60	370
動産不動産処分損	60	60	123
減損損失	-	-	246
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	1,916	△9,542	△20,444
法人税、住民税及び事業税	162	1,510	115
過年度法人税、住民税及び事業税	283	-	-
法人税等調整額	635	△1,604	△6,369
当期純利益 (△は当期純損失)	835	△9,447	△14,190
前期繰越利益	3,152	1,682	493
土地再評価差額金取崩額	0	35	46
中間配当額	387	387	387
自己株式処分差損	△0	△1	△2
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	3,600	△8,119	△14,040

単体利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	年度別 平成15年度	平成16年度	平成17年度
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	3,600	△8,119	△14,040
任意積立金取崩額	-	9,000	15,000
別途積立金取崩額	-	9,000	15,000
計	-	880	959
利益処分額	1,917	387	387
配当金	(1株につき2円50銭) 387	(1株につき2円50銭) 387	(1株につき2円50銭) 387
役員賞与金	29	-	-
取締役賞与金	25	-	-
監査役賞与金	4	-	-
任意積立金	1,500	-	-
別途積立金	1,500	-	-
次期繰越利益	1,682	493	572

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 動産不動産
当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
動産：2年～20年
(2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,649百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお

- ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理
(4) 訴訟損失引当金
訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - ヘッジ会計の方法
外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

- (固定資産の減損に係る会計基準)
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当期から適用しております。これにより、税引前当期純損失は246百万円増加しております。
なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

- (貸借対照表関係)
9,762百万円
- 子会社の株式総額
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は5,988百万円、延滞債権額は75,046百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

預 金 (単体)

預金科目別残高

●期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金									
流動性預金	723,004	-	723,004 (40.2)	766,228	-	766,228 (42.3)	775,350	-	775,350 (44.3)
うち有利息預金	685,125	-	685,125	718,479	-	718,479	721,243	-	721,243
定期性預金	1,052,722	-	1,052,722 (58.6)	1,025,537	-	1,025,537 (56.7)	956,913	-	956,913 (54.7)
うち固定自由金利定期預金	929,967	-	929,967	916,930	-	916,930	877,759	-	877,759
うち変動自由金利定期預金	122,593	-	122,593	108,449	-	108,449	78,977	-	78,977
その他	13,613	5,686	19,300 (1.0)	12,356	3,174	15,530 (0.8)	14,504	2,237	16,741 (0.9)
合 計	1,789,341	5,686	1,795,028 (100.0)	1,804,122	3,174	1,807,297 (100.0)	1,746,768	2,237	1,749,005 (100.0)
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合計	1,789,341	5,686	1,795,028	1,804,122	3,174	1,807,297	1,746,768	2,237	1,749,005

- (注) 1. () 内は構成比：％
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金									
流動性預金	713,680	-	713,680 (39.6)	737,611	-	737,611 (41.1)	746,536	-	746,536 (43.1)
うち有利息預金	682,509	-	682,509	705,976	-	705,976	714,747	-	714,747
定期性預金	1,075,911	-	1,075,911 (59.7)	1,043,562	-	1,043,562 (58.2)	974,656	-	974,656 (56.3)
うち固定自由金利定期預金	954,659	-	954,659	922,353	-	922,353	882,628	-	882,628
うち変動自由金利定期預金	121,121	-	121,121	121,133	-	121,133	91,958	-	91,958
その他	6,232	3,484	9,717 (0.5)	5,813	4,935	10,748 (0.6)	5,677	2,576	8,254 (0.4)
合 計	1,795,825	3,484	1,799,309 (100.0)	1,786,987	4,935	1,791,922 (100.0)	1,726,871	2,576	1,729,448 (100.0)
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	273	-	273
総合計	1,795,825	3,484	1,799,309	1,786,987	4,935	1,791,922	1,727,145	2,576	1,729,722

- (注) 1. () 内は構成比：％
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

項 目	年度別	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		期末残高		
金融機関預金		106	260	106
公金預金		698	593	579
法人預金		3,275	3,425	3,397
個人預金		13,870	13,793	13,406
合 計		17,950	18,072	17,490
平均残高				
金融機関預金		75	75	60
公金預金		869	775	691
法人預金		3,262	3,199	3,015
個人預金		13,785	13,868	13,526
合 計		17,993	17,919	17,294

財形預金残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
	一般財形預金		4,833	4,962
財形年金預金		5,327	5,355	5,311
財形住宅預金		3,012	2,934	2,864
合 計		13,172	13,253	13,243

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
3ヵ月未満	定期預金	262,462	268,349	217,927
	うち固定自由金利定期預金	261,243	259,138	212,920
	うち変動自由金利定期預金	1,056	9,070	4,895
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	187,291	195,962	186,529
	うち固定自由金利定期預金	182,965	184,911	175,277
	うち変動自由金利定期預金	4,326	11,051	11,252
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	427,551	416,488	356,444
	うち固定自由金利定期預金	401,952	399,243	341,504
	うち変動自由金利定期預金	25,598	17,245	14,940
1年以上 2年未満	定期預金	103,185	92,621	154,887
	うち固定自由金利定期預金	59,880	54,400	130,488
	うち変動自由金利定期預金	43,305	38,221	24,398
2年以上 3年未満	定期預金	67,382	47,615	37,394
	うち固定自由金利定期預金	19,408	14,945	14,057
	うち変動自由金利定期預金	47,974	32,670	23,336
3年以上	定期預金	4,848	4,498	3,730
	うち固定自由金利定期預金	4,516	4,308	3,576
	うち変動自由金利定期預金	331	190	154
合 計	定期預金	1,052,722	1,025,537	956,913
	うち固定自由金利定期預金	929,967	916,947	877,825
	うち変動自由金利定期預金	122,593	108,449	78,977

融 資 (単体)

貸出金残高

●期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金									
手形貸付	141,712	-	141,712	131,050	-	131,050	88,916	-	88,916
証書貸付	992,536	5,639	998,176	967,621	6,263	973,884	979,948	4,056	984,005
当座貸越	154,825	-	154,825	156,320	-	156,320	161,801	-	161,801
割引手形	9,883	-	9,883	8,284	-	8,284	6,996	-	6,996
合 計	1,298,957	5,639	1,304,597	1,263,277	6,263	1,269,541	1,237,662	4,056	1,241,719

●平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金									
手形貸付	140,850	-	140,850	126,835	-	126,835	105,690	-	105,690
証書貸付	986,817	6,158	992,976	1,001,063	5,790	1,006,854	963,967	4,857	968,824
当座貸越	146,826	-	146,826	148,282	-	148,282	150,309	-	150,309
割引手形	10,201	-	10,201	8,311	-	8,311	6,958	-	6,958
合 計	1,284,696	6,158	1,290,854	1,284,493	5,790	1,290,284	1,226,925	4,857	1,231,783

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
1年以下	貸出金	276,403	210,683	212,330
	うち変動金利	-	-	-
	うち固定金利	-	-	-
1年超 3年以下	貸出金	85,626	77,990	77,985
	うち変動金利	33,352	32,304	36,966
	うち固定金利	52,273	45,685	41,019
3年超 5年以下	貸出金	93,258	108,547	99,992
	うち変動金利	56,826	51,491	40,261
	うち固定金利	36,431	57,056	59,731
5年超 7年以下	貸出金	82,461	80,288	94,397
	うち変動金利	47,491	44,149	42,302
	うち固定金利	34,969	36,138	52,095
7年超	貸出金	612,022	660,334	670,047
	うち変動金利	506,236	522,881	519,074
	うち固定金利	105,786	137,453	150,973
期間の定め ないもの	貸出金	154,825	131,696	86,965
	うち変動金利	24,552	23,809	19,852
	うち固定金利	130,272	107,886	67,112
合 計	貸出金	1,304,597	1,269,541	1,241,719
	うち変動金利	-	-	-
	うち固定金利	-	-	-

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 固定金利を選択している金利変動型住宅ローンについては、変動金利に区分しております。

中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
貸出残高	996,757	985,656	955,332
総貸出に占める割合	76.40%	77.63%	76.93%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分は除いております。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	625,593	47.95%	639,544	50.37%	632,392	50.92%
運転資金	679,003	52.04%	629,996	49.62%	609,326	49.07%
合 計	1,304,597	100.00%	1,269,541	100.00%	1,241,719	100.00%

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	3,169	-	2,688	-	2,400	-
債権	25,451	162	22,200	40	19,821	168
商品	-	-	-	-	-	-
不動産	385,583	7,228	366,924	6,812	357,897	5,899
その他	2,555	-	1,809	-	1,645	-
計	416,759	7,390	393,624	6,853	381,764	6,067
保証	661,841	11,148	631,804	9,632	585,854	8,434
信用	225,996	2,068	244,112	2,220	274,100	2,515
合 計 (うち劣後特約貸付金)	1,304,597 (375)	20,607	1,269,541 (375)	18,705	1,241,719 (375)	17,017

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

種類別	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,304,597	100.00%	1,269,541	100.00%	1,241,719	100.00%
製造業	58,438	4.47	63,813	5.02	67,150	5.40
農業	13,985	1.07	14,458	1.13	14,688	1.18
林業	1,789	0.13	1,556	0.12	1,367	0.11
漁業	1,202	0.09	1,108	0.08	1,093	0.08
鉱業	1,076	0.08	1,026	0.08	1,090	0.08
建設業	78,147	5.99	72,756	5.73	68,792	5.54
電気・ガス・熱供給・水道業	7,214	0.55	4,667	0.36	4,941	0.39
情報通信業	3,346	0.25	3,563	0.28	3,215	0.25
運輸業	28,359	2.17	27,585	2.17	28,678	2.30
卸売・小売業	168,096	12.88	153,810	12.11	134,936	10.86
金融・保険業	71,675	5.49	102,867	8.10	100,609	8.10
不動産業	110,957	8.50	113,975	8.97	113,301	9.12
各種サービス業	222,657	17.06	209,018	16.46	203,995	16.42
地方公共団体	136,952	10.49	83,053	6.54	81,498	6.56
その他	400,697	30.71	416,276	32.78	416,358	33.53
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	1,304,597		1,269,541		1,241,719	

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
消費者ローン	70,580	71,433	71,933
住宅ローン	333,704	352,407	354,223
合 計	404,284	423,840	426,156

有価証券 (単体)

特定海外債権残高

(単位：百万円)

年度別	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
国別			
インドネシア共和国	532	-	-
合計 (資産の総額に対する割合)	532 (0.02%)	- (-%)	- (-%)

貸倒引当金

(単位：百万円)

区分	平成15年度				平成16年度				平成17年度				摘要			
	期首 残高	当期 増加額	当期減少額 目的使用 その他	期末 残高	期首 残高	当期 増加額	当期減少額 目的使用 その他	期末 残高	期首 残高	当期 増加額	当期減少額 目的使用 その他	期末 残高				
一般貸倒引当金	4,675	4,721	-	4,675	4,721	4,715	-	4,721	4,715	4,715	18,420	-	4,715	18,420	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	7,996	7,430	2,120	5,875	7,430	7,430	16,983	2,722	4,708	16,983	16,983	20,315	6,967	10,016	20,315	※主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	811	-	-	811		
特定海外債権引当勘定	127	25	-	127	25	25	-	-	25	-	-	-	-	-	※洗替による取崩額	
合計	12,798	12,177	2,120	10,678	12,177	12,177	21,699	2,722	9,454	21,699	21,699	38,736	6,967	14,732	38,736	

貸出金償却額

(単位：百万円)

年度別	平成15年度	平成16年度	平成17年度
区分			
貸出金償却額	3,258	2,757	6,191

リスク管理債権

(単位：百万円)

年度別	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
区分			
破綻先債権額	4,413	5,055	5,988
延滞債権額	53,976	65,956	75,046
3カ月以上延滞債権額	49	0	0
貸出条件緩和債権額	21,004	9,874	13,255
リスク管理債権総額	79,444	80,886	94,290

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

年度別	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
区分			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,259	22,802	22,849
危険債権	34,423	48,668	58,718
要管理債権	21,064	9,875	13,255
開示債権合計 ①	79,746	81,345	94,823
正常債権	1,247,252	1,208,956	1,165,926
与信総合計 ②	1,326,998	1,290,301	1,260,749
担保等による保全額 ③	62,640	57,172	67,432
貸倒引当金残高 ④	8,935	18,154	23,004
保全率 (③+④)÷①	89.75%	92.60%	95.37%
不良債権比率 ①÷②	6.00%	6.30%	7.52%

有価証券残高

(単位：百万円)

●期末残高

種類	平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券									
国債	107,570	-	107,570 (48.9)	132,621	-	132,621 (33.2)	150,894	-	150,894 (34.9)
地方債	20,386	-	20,386 (9.3)	62,558	-	62,558 (15.7)	63,552	-	63,552 (14.7)
社債	39,497	-	39,497 (17.9)	111,137	-	111,137 (27.8)	120,858	-	120,858 (27.9)
株式	42,051	-	42,051 (19.1)	46,916	-	46,916 (11.7)	54,663	-	54,663 (12.6)
その他の証券	2,957	7,613	10,571 (4.8)	30,387	16,052	46,439 (11.6)	32,792	9,813	42,606 (9.9)
うち外国債券	-	1,645	1,645	10,643	7,987	18,630	11,340	1,996	13,337
うち外国株式	-	5,967	5,967	-	8,064	8,064	-	7,817	7,817
合計	212,463	7,613	220,076 (100.0)	383,621	16,052	399,673 (100.0)	422,761	9,813	432,575 (100.0)

(注) ()内は構成比：%

●平均残高

(単位：百万円)

種類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券									
国債	182,788	-	182,788 (50.3)	131,549	-	131,549 (38.7)	147,371	-	147,371 (36.4)
地方債	22,435	-	22,435 (6.2)	45,215	-	45,215 (13.3)	58,658	-	58,658 (14.5)
社債	98,781	-	98,781 (27.1)	82,378	-	82,378 (24.2)	117,385	-	117,385 (29.0)
株式	39,700	-	39,700 (10.9)	47,546	-	47,546 (14.0)	39,974	-	39,974 (9.8)
その他の証券	9,637	10,319	19,956 (5.5)	18,646	14,508	33,154 (9.8)	28,593	13,204	41,798 (10.3)
うち外国債券	-	4,263	4,263	5,275	7,100	12,376	11,105	5,266	16,371
うち外国株式	-	6,055	6,055	-	7,407	7,407	-	7,938	7,938
合計	353,343	10,319	363,662 (100.0)	325,337	14,508	339,845 (100.0)	391,983	13,204	405,188 (100.0)

(注) 1. ()内は構成比：%
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成16年3月31日	117	1,620	22,332	5,427	78,072	-
	平成17年3月31日	1,577	9,018	26,608	38,085	12,227	45,105	-	132,621
	平成18年3月31日	-	46,119	24,983	20,219	14,128	45,443	-	150,894
地方債	平成16年3月31日	693	2,451	593	402	16,245	-	-	20,386
	平成17年3月31日	733	4,845	2,687	11,074	43,216	-	-	62,558
	平成18年3月31日	1,344	4,551	5,448	10,927	41,280	-	-	63,552
社債	平成16年3月31日	840	8,927	19,787	3,381	6,560	-	-	39,497
	平成17年3月31日	2,665	38,628	42,971	15,684	11,187	-	-	111,137
	平成18年3月31日	13,405	42,709	45,283	9,687	9,771	-	-	120,858
株式	平成16年3月31日							42,051	42,051
	平成17年3月31日							46,916	46,916
	平成18年3月31日							54,663	54,663
その他の証券	平成16年3月31日	835	-	563	42	31	618	8,479	10,571
	平成17年3月31日	1,187	2,933	11,198	536	6,975	1,035	22,572	46,439
	平成18年3月31日	-	4,636	8,278	-	5,845	487	23,359	42,606
うち外国債券	平成16年3月31日	835	-	-	42	-	618	149	1,645
	平成17年3月31日	1,069	2,364	10,776	-	3,680	533	206	18,630
	平成18年3月31日	-	4,078	8,278	-	980	-	-	13,337
うち外国株式	平成16年3月31日							5,967	5,967
	平成17年3月31日							8,064	8,064
	平成18年3月31日							7,817	7,817
貸付有価証券	平成16年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成17年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成18年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-

有価証券関係 (平成15年度、平成16年度、平成17年度)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	770	△0	728	1	94	△0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ございません。

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ございません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成15年度末					平成16年度末				
	取得原価	貸借対照表売上高	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表売上高	評価差額	うち益	うち損
株式	38,068	38,507	439	1,761	1,322	38,829	41,316	2,486	4,271	1,785
債券	167,601	164,454	△3,146	960	4,107	298,728	302,117	3,389	3,579	189
国債	110,842	107,570	△3,272	80	3,353	131,897	132,621	723	863	139
地方債	20,318	20,386	67	327	259	60,824	62,558	1,734	1,737	3
社債	36,439	36,497	58	552	494	106,005	106,937	931	977	46
その他	4,666	5,255	588	736	147	36,244	37,543	1,298	1,425	126
合 計	210,336	208,217	△2,119	3,457	5,577	373,802	380,976	7,174	9,276	2,102

(単位：百万円)

種 類	平成17年度末				
	取得原価	貸借対照表売上高	評価差額	うち益	うち損
株式	31,710	49,130	17,419	17,978	558
債券	337,338	331,105	△6,233	250	6,483
国債	155,361	150,894	△4,466	8	4,475
地方債	63,965	63,552	△413	189	602
社債	118,011	116,658	△1,353	52	1,405
その他	32,039	33,540	1,501	1,878	377
合 計	401,089	413,776	12,687	20,106	7,419

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率が30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ございません。

年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	633,761	17,777	16,242	115,029	2,247	3,281	67,010	4,966	1,124

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
満期保有目的の債券 非上場社債券	3,000	4,200	4,200
子会社及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	5,648 9	9,762 74	9,762 74
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国証券 貸付債権信託受益権 投資事業有限責任組合に類するもの出資持分	3,493 46 - -	3,474 6 4,271 1,178	3,406 205 3,406 1,150

保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成15年度末				平成16年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,651	55,711	110,090	-	4,976	124,759	131,475	45,105
国債	117	23,952	83,499	-	1,577	35,626	50,312	45,105
地方債	693	3,044	16,647	-	733	7,533	54,291	-
社債	840	28,714	9,942	-	2,665	81,599	26,872	-
その他	835	563	73	618	1,187	14,132	7,512	5,306
合 計	2,487	56,275	110,164	618	6,163	138,892	138,987	50,412

(単位：百万円)

種 類	平成17年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	14,749	169,095	106,016	45,443
国債	-	71,102	34,348	45,443
地方債	1,344	9,999	52,207	-
社債	13,405	87,993	19,459	-
その他	-	12,914	5,845	3,894
合 計	14,749	182,009	111,861	49,338

金銭の信託関係 (平成15年度、平成16年度、平成17年度)

該当ございません。

その他有価証券評価差額金 (平成15年度、平成16年度、平成17年度)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
評価差額	△2,127	7,173	12,710
その他有価証券(注)	△2,127	7,173	12,710
その他の金銭信託	-	-	-
(+) 繰延税金資産	860	-	-
(△) 繰延税金負債	-	2,900	5,138
その他有価証券評価差額金	△1,267	4,273	7,571

(注) 時価のない非上場外国証券につきましては、為替換算差額を資本直入しておりますので、上記記載に含めて計上しております。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成15年度	平成16年度	平成17年度
国債		6,443	4,891	3,120
地方債		13,415	33,120	9,796
政府保証債		2,708	3,514	3,091
合 計		22,566	41,525	16,007

公共債の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成15年度	平成16年度	平成17年度
国債		2,659	7,295	5,295
地方債		1,000	1,000	1,000
政府保証債		-	-	-
合 計		3,659	8,295	6,295

投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成15年度	平成16年度	平成17年度
投資信託		4,160	18,963	22,788

公共債ディーリング売買高

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		期中売買高	期中売買高	期中売買高
商品国債		41,982	86,786	19,946
商品地方債		1,000	12	26
商品政府保証債		-	-	-
合 計		42,982	86,798	19,972

公共債ディーリング平均残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成15年度	平成16年度	平成17年度
商品国債		806	659	684
商品地方債		11	22	49
商品政府保証債		-	-	-
貸付商品債券		-	-	-
合 計		817	681	733

デリバティブ取引情報

◎取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取り組み方針及び取引の内容・利用目的

当行が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引であります。当行は、有価証券等の価格リスクコントロール及び外貨建資産・負債に係る為替リスク等のヘッジを主な目的として、デリバティブ取引に取り組んでおります。また、短期的な売買益を獲得する目的で行うデリバティブ取引については、都度経営陣の承認を得るとともに、ポジション限度率・ロスカットルール等を設定し、限定的に行なっております。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に内包されるリスクのうち、当行の財務状況に影響を与えるリスクとしては、主として市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、金利・為替等の相場変動によって損失を被るリスクであり、信用リスクとは、取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスクであります。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当行では、デリバティブ取引のリスク管理のため、個別案件毎に経営陣の承認を得ることとして、厳格な取り組みを行っております。また、短期的な売買益を獲得する目的で行うデリバティブ取引については、ポジション限度率・ロスカットルール等を定め、管理者が取引内容の検証・管理を厳重に行っているほか、リスク統括部(ミドルオフィス)のモニタリングによる相互牽制体制の強化を図っております。

◎取引の時価等に関する事項

金利関連取引

該当ございません。

通貨関連取引(平成15年度末、平成16年度末、平成17年度末)

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成15年度末				平成16年度末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭									
為替予約									
売 建		506	-	△1	△1	37	-	△0	△0
買 建		433	-	6	6	129	-	0	0

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成17年度末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭					
為替予約					
売 建		58	-	0	0
買 建		82	-	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

株式関連取引

該当ございません。

債券関連取引

該当ございません。

商品関連取引

該当ございません。

クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

損益の状況 (単体)

粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	32,250	573	32,823	31,418	538	31,957	32,157	562	32,720
役員取引等収支	1,699	△6	1,693	2,306	0	2,307	1,892	28	1,920
その他業務収支	△10,063	363	△9,700	△1,464	256	△1,207	△204	390	185
業務粗利益	23,886	929	24,816	32,261	796	33,057	33,845	981	34,826
業務粗利益率	1.30%	4.21%	1.34%	1.78%	2.29%	1.81%	1.93%	2.86%	1.98%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

内 容	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	平均残高	利息	平均残高	利息	平均残高	利息	平均残高	利息	平均残高	利息
業務純益	13,881	14,334	△3,556	6,138	△5,340					

※業務純益は、銀行が一般に公表する損益計算書には表示されておりませんが、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標であります。

業務純益は、預金、貸出、有価証券などの利息収益を示す「資金利益」、各種手数料などの取支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除して算出されます。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

◎国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,830,824	33,232	1.81%	1,809,229	32,297	1.78%	1,750,214	33,057	1.88%
資金調達勘定	1,810,956	981	0.05%	1,802,104	879	0.04%	1,746,784	899	0.05%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度27,993百万円、平成16年度44,221百万円、平成17年度25,035百万円)を控除して表示しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	22,080	709	3.21%	34,626	764	2.20%	34,303	798	2.32%
資金調達勘定	22,228	136	0.61%	35,191	225	0.64%	34,247	235	0.68%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度7百万円、平成16年度301百万円、平成17年度5百万円)を、控除して表示しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

◎国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	84	△1,381	△1,297	△391	△542	△934	△1,053	1,813	759
支払利息	22	△365	△343	△4	△97	△102	△26	47	20

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△217	△109	△326	403	△348	54	△7	41	34
支払利息	△39	△13	△52	79	9	88	△6	16	10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

役員取引等の状況

(単位：百万円)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	5,303	30	5,334	5,922	35	5,958	5,680	52	5,732
役員取引等費用	3,604	36	3,641	3,615	34	3,650	3,788	23	3,811

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	△10,063	363	△9,700	△1,464	256	△1,207	△204	390	185
外国為替売買損益	-	3	3	-	183	183	-	246	246
商品有価証券売買損益	△158	-	△158	142	-	142	2	-	2
国債等債券売却損益	△9,879	359	△9,519	△1,506	122	△1,384	△146	143	△2
国債等債券償還損益	1	-	1	△9	△11	△20	△60	-	△60
その他	△27	-	△27	△90	△38	△128	0	-	0

営業経費の内訳

(単位：百万円)

内 容	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	平均残高	利息	平均残高	利息	平均残高	利息
給料・手当	11,394	10,560	10,536			
退職給付費用	1,890	1,747	2,264			
福利厚生費	138	138	158			
減価償却費	709	1,136	1,182			
土地建物機械賃借料	3,294	3,027	2,909			
営繕費	198	168	127			
消耗品費	550	428	426			
給水光熱費	294	292	296			
旅費	187	165	137			
通信費	620	468	514			
広告宣伝費	758	589	560			
租税公課	1,504	1,618	1,476			
その他	7,848	7,645	7,299			
合 計	29,390	27,987	27,890			

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

利益率

(単位：%)

内 容	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	平均残高	利息	平均残高	利息	平均残高	利息
総資産経常利益率	0.09	△0.50	△1.09			
資本経常利益率	2.03	△10.37	△24.18			
総資産当期純利益率	0.04	△0.49	△0.77			
資本当期純利益率	0.89	△10.17	△16.93			

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利 鞘

(単位：%)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.81	3.21	1.84	1.78	2.20	1.81	1.88	2.32	1.92
資金調達原価	1.58	3.66	1.61	1.50	2.32	1.54	1.53	2.51	1.57
総資金利鞘	0.23	△0.45	0.23	0.28	△0.12	0.27	0.35	△0.19	0.35

内国為替・外国為替・諸比率等 (単体)

◎内国為替取扱高

(単位：千円・百万円)

区分		年度別		平成15年度	平成16年度	平成17年度	
		口数	金額				
送金為替	各地へ向けた分	6,046	3,924,191	5,837	4,073,583	5,625	4,064,027
	各地より受けた分	7,406	3,881,786	7,258	3,981,729	7,152	3,879,194
代金取立	各地へ向けた分	116	90,393	69	32,725	61	29,156
	各地より受けた分	135	120,622	86	69,106	77	78,733

◎外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
仕向為替				
売渡為替		185	203	221
買入為替		34	61	37
被仕向為替				
支払為替		83	121	95
取立為替		2	1	1
合計		306	388	355

◎外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
外貨建資産残高	259	206	114

◎従業員1人当り預金・貸出金残高

(単位：百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
預金残高	1,552	1,620	1,572
貸出金残高	1,128	1,138	1,116

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員で算出しております。

◎1店舗当り預金・貸出金残高

(単位：百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
預金残高	16,620	16,734	15,077
貸出金残高	12,079	11,755	10,704

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	期末	期中平均	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	72.59	71.53	70.02	71.88	70.85	71.03
国際業務部門	99.17	176.74	197.29	117.32	181.33	188.50
合計	72.67	71.74	70.24	72.00	70.99	71.21

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

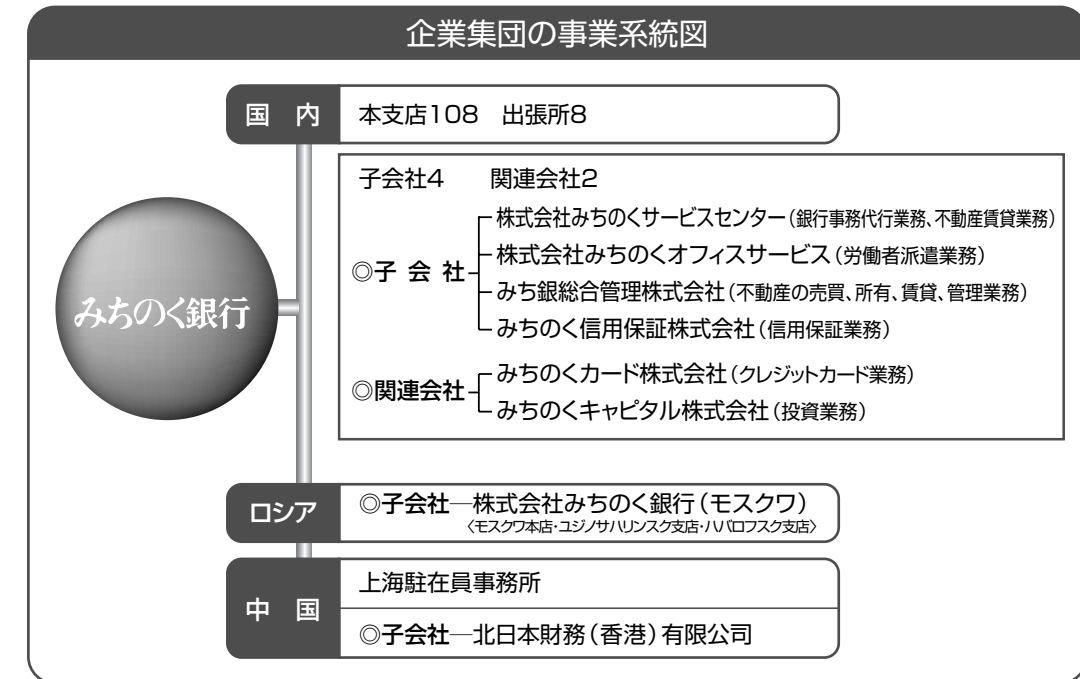
区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	期末	期中平均	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	11.87	19.67	20.67	17.91	23.55	22.05
国際業務部門	133.88	296.14	840.87	400.87	945.65	943.41
合計	12.26	20.21	22.11	18.96	24.73	23.42

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

子会社・関連会社

●企業集団の状況 (平成18年6月30日現在)

企業集団は、当行・子会社6社・関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、銀行事務の代行業務、労働者の派遣事業、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。



●子会社および関連会社 (平成18年6月30日現在)

名称	所在地 (電話)	主要業務	設立年月日	資本金 (千円)	当行議決権比率 (%)	他の子会社等が保有する議決権の割合 (%)
株式会社 みちのくサービスセンター	青森市奥野一丁目3番12号 (017-734-2113)	銀行事務代行業務および不動産賃貸管理	昭和33年9月1日	10,000	100	—
株式会社 みちのくオフィスサービス	青森市奥野一丁目3番12号 (017-734-2522)	労働者派遣業務	平成3年2月5日	30,000	100	—
みち銀総合管理株式会社	青森市勝田一丁目3番1号 (017-735-5015)	不動産の売買、所有、賃貸および不動産の管理	平成8年6月18日	100,000	100	—
みちのく信用保証株式会社	青森市奥野一丁目3番12号 (017-734-2321)	住宅ローン等に係わる信用保証業務	昭和61年4月1日	100,000	100	—
株式会社 みちのく銀行 (モスクワ)	ロシア連邦モスクワ市ハリジャーヤ・オールドウヰンカ37 (7-095-729-5858)	預金、貸付、資金取引、外国為替等一般銀行業務	平成11年4月15日	10億ルーブル	100	—
北日本財務 (香港) 有限公司	香港、セントラル・ハーコートロード10 ハチソン・ハウス19階 (852-2869-0823)	預金、貸付、資金取引、外国為替等一般銀行業務	平成5年9月14日	30百万USD	100	—
みちのくカード株式会社	青森市奥野一丁目3番12号 (017-734-2185)	クレジットカード・金銭の貸付および信用保証業務	平成2年8月1日	60,000	17.5	25
みちのくキャピタル株式会社	青森市勝田一丁目3番1号 (017-774-1254)	株式・社債への投資業務、融資およびその斡旋、保証業務、投資事業組合財産の管理運営業務	平成8年4月26日	100,000	5	25

みちのく銀行 商人道十訓

1

お客様のニーズを正しく把握し、感謝と奉仕の精神で、満足のいくサービスを提供する。

2

すぐれた業務企画と、お客様に喜ばれる商品を開発し、自信と誇りをもって積極的に提供する。

3

「できない」という理由を捜す前に、「できる」方法を捜し出して、お客様の要望に応じていく。

4

間違いのない銀行、待たせない銀行、親切な銀行、をモットーとし、この積み重ねによって
お客様の信頼を築いていく。

5

小口のお客様こそ大事にし、来店への感謝をこめて、ていねいな対応に徹する。

6

貸すのではなく、使っていただく気持ちに徹する。使っていただけるかどうかは、
我々の態度如何にかかっている。

7

お客様の求めているものは、金融サービスだけではない。適切なアドバイス、
豊富な情報提供によりその期待に応じていく。

8

商いに妙案奇策はない。誠心誠意にじみでる気持ちをもって根気よく足を運べ。

9

お客様の苦情、要望には、謙虚に耳を傾け、すばやく対応し、決して放置しない。

10

お客様のお役に立っているか、喜ばれ満足されているか、常に反省検討を加え、
明日への糧とする。

平成18年7月発行

編集：みちのく銀行 経営企画部 広報室

〒030-8622

青森市勝田一丁目3番1号 ☎017(774)1111(代)